



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6305 U R L http://www.hitachi-kenki.co.jp  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 平野 耕太郎 (TEL) (03)3830-8065  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	530,128	28.1	22,812	-	20,773	-	6,048	-
22年3月期第3四半期	413,749	31.1	1,832	96.8	904	-	8,766	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	28	61	28	59
22年3月期第3四半期	42	39		-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	909,420		338,958		32.7	1,408	34	
22年3月期	883,047		344,231		34.5	1,441	73	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 297,779百万円 22年3月期 304,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		5	00	-		5	00
23年3月期	-		10	00	-			
23年3月期(予想)							10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	750,000	23.8	40,000	103.4	35,000	82.6	10,000	148.8	47	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期3Q	215,115,038株	22年3月期	215,115,038株
期末自己株式数	23年3月期3Q	3,674,859株	22年3月期	3,696,618株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期3Q	211,429,835株	22年3月期3Q	206,807,776株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 6 ページ (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2．その他の情報 .....	7
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	7
3．四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
4．補足情報 .....	16
(1) 所在地別セグメント.....	16
(2) 海外売上高 .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2010年4月1日～2010年12月31日)(以下、「当第3四半期」という。)における世界経済は、米国や欧州の一部では景況感に不透明さが残るものの、各国の景気刺激策の効果に加え、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、回復傾向に推移しました。

建設機械市場につきましては、引き続き中国における旺盛な需要に加え、アジア等新興市場の需要が増加傾向を示すなど、世界全体の建設機械需要は増加しました。

このような情勢の中、当連結グループは、中国の経済政策の動向や為替動向等に注視すると共に、建設機械について旺盛な新興国需要の増加に対応すべく、新興国向けの新型油圧ショベルの拡販及び営業支援システムを導入し、需要の取り込みに努めました。

当第3四半期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	当第3四半期(A) 自2010年4月1日 至2010年12月31日	前第3四半期(B) 自2009年4月1日 至2009年12月31日	前年同四半期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) (%)
売上高	5,301	4,137	1,164	128
営業利益	228	18	210	-
経常利益	208	9	217	-
四半期純利益	60	88	148	-

(億円未満は四捨五入して表示しております)

## 【地域別売上高の概況】

## 〔日本〕

公共投資は2010年度予算が大幅に削減されており減少に推移しましたが、民間の住宅投資及び企業の設備投資等の持ち直しや買い控えの続いていたレンタル業の需要に支えられ、油圧ショベルの需要は回復に転じております。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野において、林業、解体、鉄鋼・スクラップ向け等に最適なオプションを組み合わせた各業種別専用機を拡販する等、更なる業種別提案営業の強化に取り組みました。また、ホイールローダについては、これまで「HITACHI」「TCM」の2ブランドにて販売してまいりましたが、10月より「HITACHI」ブランドへ一本化し、ブランド統合キャンペーンを展開する等、拡販に努めました。

連結売上高は、1,241億6千2百万円(前年同四半期比101%)となりました。

## 〔米州〕

米国経済は回復が緩やかながら、建設機械はレンタル稼働率の上昇に伴い、レンタル会社の保有資産の拡大と更新が進んだことにより、需要は増加しました。加えて、販売代理店の在庫についても同様に積み増しをしており、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、売上増となりました。

連結売上高は、403億3千2百万円(前年同四半期比146%)となりました。

## 〔欧州〕

欧州経済は一部の国で景気回復の兆しがあるものの、全体としては不透明感が続いています。建設機械需要については低水準ながら底堅く推移しました。

このような状況下、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルの各種応用製品の積極的な拡販、大型ホイールローダの砕石・大理石採取現場向けパッケージ販売強化に取り組み、販売代理店に対する各種支援に努めました。

連結売上高は、451億3千7百万円(前年同四半期比99%)となりました。

**[ ロシアCIS・アフリカ・中近東 ]**

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発及び鉄鋼・工業地帯であるウラル地域等における開発案件においてマイニング（鉱山）関連事業が引き続き好調に推移し、需要は増加しました。また、今後更に需要増加が見込まれることから、現地生産工場建設のため、トヴェリ州とロシア工場の建設に関する基本契約を締結しました。

アフリカでは、銅鉱山の多いザンビアにおいて日立建機ザンビアCo.,Ltd.を設立し、マイニング（鉱山）用の超大型機・再生部品事業の推進を含め、部品サポート体制の強化を図りました。また、豊富な資源需要を背景に今後発展が見込まれるサブサハラ市場の開拓のため、アフリカ事業統括会社日立建機アフリカPty.Ltd.を設立しました。

中近東では、トルコにおいて石炭、金、クローム採掘及び大理石等の採掘が活況で需要は増加しました。

連結売上高は、446億6百万円（前年同四半期比200%）となりました。

**[ アジア・大洋州 ]**

アジアでは、景気刺激策及び中国向け輸出増加の影響から景気は回復しており、建設機械需要は引き続き増加しました。また、激化するアジア市場に対応するため、国別・業種別戦略の展開として戦略的営業支援システム「Hi-STEP（ハイステップ）」の全面導入・定着化を完了し、営業力強化及びシェア獲得に努めました。また、インドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング（鉱山）関連市場が引き続き伸長しており、建設機械需要は過去最大規模で推移しております。アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めてまいりました。

インドでは、堅調に建設機械需要が推移している中、市場競争の激化が進むものの高いマーケットシェアの維持及びマイニング（鉱山）市場への積極的な拡販に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力し、業種別展開を図ってまいりました。

連結売上高は、1,450億4千7百万円（前年同四半期比151%）となりました。

**[ 中国 ]**

インフラ投資による公共工事が継続しており、建設機械需要は全域で増加しました。

今年度より順次市場投入した新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-3G」は、高評価を得ており、引き続き、成長市場での地位確立に取り組みました。また、サービス・部品販売管理システムを導入し、代理店支援体制の強化を図る等、運用面の充実を行いました。

これに加え、稼働機の状態を把握することが可能な「Global e-Service」と連携することで、代理店との協力関係の強化、顧客満足度の一層の向上をめざしました。

連結売上高は、1,308億4千4百万円（前年同四半期比132%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当第3四半期 自 2010年4月1日 至 2010年12月31日		前第3四半期 自 2009年4月1日 至 2009年12月31日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米州	40,332	7.6	27,638	6.7	12,694	45.9
欧州	45,137	8.5	45,807	11.1	670	1.5
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	44,606	8.4	22,353	5.4	22,253	99.6
アジア・大洋州	145,047	27.4	96,074	23.2	48,973	51.0
中国	130,844	24.7	99,223	24.0	31,621	31.9
小計	405,966	76.6	291,095	70.4	114,871	39.5
日本	124,162	23.4	122,654	29.6	1,508	1.2
計	530,128	100.0	413,749	100.0	116,379	28.1

## 【事業別売上高の概況】

### 〔建設機械事業〕

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズに加え、新興国特有のニーズである高稼働、大作業量に応えた強化モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に努めました。また、新たに振動ローラ2機種、小型締め固め機械ランマ2機種を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。開発面においては、解体工事で最も多く使用されている大型解体重機「ZX450TF-3」をベースマシンとし、左右2本のアームを採用することで、従来2台の重機が必要な複雑な作業を1台で行える双腕型大型解体重機「ASTACO」を共同開発しました。

資源開発関連製品は、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックシリーズ、外部から電源供給を受けて稼働する電動式超大型油圧ショベルシリーズ及びトロリー式ダンプトラックシリーズの拡販に努めると共に、マイニング（鉱山）における機械の運行管理の最適化を図るシステム及びその保守サービスの受注に努めました。また、新たにリジッドダンプトラック「EH4000AC」を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。

連結売上高は、4,870億2百万円（前年同四半期比130%）となりました。

### 〔産業車両事業〕

主力であるフォークリフトは、新興国向け戦略モデルを投入した東南アジア、中国を中心に引き続き堅調に推移しました。国内において、TCM株式会社では国内販売子会社を10月1日付で統合し、製販一体の新体制がスタートしました。国内の受注状況は10月以降、前年を大幅に上回り上昇に転じました。

港湾ターミナルを中心とする大型荷役機械の需要につきましても、環境対応型のハイブリッドトランスファークレーン等、上期後半から受注・引き合いが活発化しました。

連結売上高は、431億2千6百万円（前年同期比112%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

**資産、負債及び純資産の状況****【資産】**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%、414億3百万円増加し、5,908億7千3百万円となりました。これは主として、リース債権及びリース投資資産が222億9千8百万円増加したこと、たな卸資産が196億4千2百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.5%、150億3千万円減少し、3,185億4千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%、263億7千3百万円増加し、9,094億2千万円となりました。

**【負債】**

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.7%、126億2千4百万円増加し、3,541億4千6百万円となりました。これは主として、短期借入金は200億7千4百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が361億5千8百万円増加したためであります。

固定負債は、長期借入金の188億2千万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて、9.6%、190億2千2百万円増加し、2,163億1千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、5.9%、316億4千6百万円増加し、5,704億6千2百万円となりました。

**【純資産】**

純資産は、円高による為替換算調整勘定の影響等により、前連結会計年度末に比べて、1.5%、52億7千3百万円減少し、3,389億5千8百万円となりました。

**キャッシュ・フローの状況に関する分析**

当第3四半期(以下「当期」という)末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は616億9千3百万円となり、前連結会計年度末より43億7千9百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

当期営業活動の結果増加した資金は230億4千万円となり、前連結会計年度第3四半期(以下「前第3四半期」という)と比べ339億1千4百万円支出が増加しました。

前第3四半期に対する支出増加要因としては、受取手形及び売掛金が12億6千6百万円の増加となり、前第3四半期の455億4千3百万円の減少と比べ468億9百万円支出増となったこと、たな卸資産が323億3千5百万円の増加となり、前第3四半期583億6百万円の減少に比べ906億4千1百万円増加したことであり、前第3四半期に対する収入増加要因としては、支払手形及び買掛金が519億9千8百万円の増加となり、前第3四半期の141億6千3百万円の減少と比べ661億6千1百万円収入増となったこととあります。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

当期投資活動の結果減少した資金は163億7千6百万円となり、前第3四半期の157億6千2百万円の減少と略同水準でした。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは66億6千4百万円となりました。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

当期財務活動の結果増加した資金は33億2千3百万円となりました。これは主に中国等でのファイナンス資金を長期借入金で賄う一方で、余剰資金を短期借入の返済などに充当したためであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要につきましては、中国、東南アジアを中心に増加傾向で推移しています。また、米国をはじめ、先進国でも更新需要を中心とした回復基調が鮮明になっており、世界全体の油圧ショベルの需要見通しは、2010年10月に公表した水準を上回るものと想定します。

現時点における2011年3月期の連結業績見通しは、2010年10月に公表した業績見通しを変更しておりません。

(単位：億円)

	2011年3月期 通期業績見通し(A)	2010年3月期 通期業績(B)	(A)-(B)	(A) / (B) (%)
売上高	7,500	6,058	1,442	124
営業利益	400	197	203	203
経常利益	350	192	158	182
当期純利益	100	40	60	250

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

なお、本業績見通しの第4四半期の為替レートは、1米ドル83円、1ユーロ110円、1元12.6円を前提としています。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計基準等の改正に伴う変更

##### イ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

##### ロ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### 以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	47,635	57,327
受取手形及び売掛金	148,952	162,961
リース債権及びリース投資資産	116,098	93,800
商品及び製品	151,052	144,931
仕掛品	49,877	39,326
原材料及び貯蔵品	24,666	21,696
その他	57,709	35,690
貸倒引当金	5,116	6,261
流動資産合計	590,873	549,470
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用営業資産(純額)	41,527	41,316
建物及び構築物(純額)	65,209	68,835
機械装置及び運搬具(純額)	46,813	51,109
工具、器具及び備品(純額)	4,500	4,981
土地	58,774	58,663
建設仮勘定	6,361	7,376
有形固定資産合計	223,184	232,280
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,659	20,611
のれん	26,777	32,598
その他	1,446	1,586
無形固定資産合計	47,882	54,795
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,741	15,482
その他	29,992	32,521
貸倒引当金	1,252	1,501
投資その他の資産合計	47,481	46,502
固定資産合計	318,547	333,577
資産合計	909,420	883,047

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,185	122,027
短期借入金	119,770	139,844
1年内償還予定の社債	10	1,510
未払法人税等	6,914	5,432
その他	69,267	72,709
流動負債合計	354,146	341,522
固定負債		
社債	50,275	50,280
長期借入金	134,940	116,120
退職給付引当金	11,210	11,224
その他	19,891	19,670
固定負債合計	216,316	197,294
負債合計	570,462	538,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,468
利益剰余金	160,940	158,063
自己株式	4,562	4,588
株主資本合計	322,421	319,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,313	1,625
繰延ヘッジ損益	722	501
為替換算調整勘定	28,677	15,836
評価・換算差額等合計	24,642	14,712
新株予約権	766	766
少数株主持分	40,413	38,657
純資産合計	338,958	344,231
負債純資産合計	909,420	883,047

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
売上高	413,749	530,128
売上原価	325,228	400,410
売上総利益	88,521	129,718
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,185	15,133
従業員給料及び手当	27,031	29,765
研究開発費	10,053	11,595
その他	41,420	50,413
販売費及び一般管理費合計	86,689	106,906
営業利益	1,832	22,812
営業外収益		
受取利息	1,370	1,887
割賦販売受取利息	111	429
受取配当金	182	154
持分法による投資利益	0	791
為替差益	692	775
その他	3,961	3,117
営業外収益合計	6,316	7,153
営業外費用		
支払利息	5,318	6,630
持分法による投資損失	1,029	0
その他	2,705	2,562
営業外費用合計	9,052	9,192
経常利益又は経常損失( )	904	20,773
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	203
事業構造改善費用	438	287
特別損失合計	438	490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,342	20,283
法人税等	3,976	8,323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,960
少数株主利益	3,448	5,912
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,766	6,048

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,342	20,283
減価償却費	27,320	27,938
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,532	1,099
受取利息及び受取配当金	1,552	2,041
支払利息	5,336	6,630
持分法による投資損益( は益)	1,029	791
売上債権の増減額( は増加)	45,543	1,266
リース債権及びリース投資資産の増減額( は増加)	48,447	33,523
たな卸資産の増減額( は増加)	58,306	32,335
賃貸用営業資産の取得による支出	13,191	10,680
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	1,992	1,973
仕入債務の増減額( は減少)	14,163	51,998
有形固定資産売却損益( は益)	1,539	1,610
投資有価証券評価損益( は益)	44	17
その他	4,426	12,241
小計	62,230	37,735
法人税等の支払額	5,276	14,695
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,954</b>	<b>23,040</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,851	12,629
有形固定資産の売却による収入	618	112
無形固定資産の取得による支出	2,771	2,805
投資有価証券の取得による支出	137	1,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	634	0
利息及び配当金の受取額	1,722	2,103
持分法適用会社よりの配当金受取額	438	41
その他	147	1,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,762</b>	<b>16,376</b>

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,749	11,956
長期借入れによる収入	33,635	47,657
長期借入金の返済による支出	13,621	17,740
リース債務の返済による支出	1,579	1,676
社債の償還による支出	525	5
社債の発行による収入	49,786	0
利息の支払額	5,061	6,553
配当金の支払額	5,570	3,172
少数株主への配当金の支払額	3,733	3,257
少数株主からの払込みによる収入	1,753	0
自己株式の売却による収入	52	28
自己株式の取得による支出	4	5
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,616	3,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	5,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,870	4,379
現金及び現金同等物の期首残高	40,104	57,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,974	61,693

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	375,124	38,625	413,749		413,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	375,124	38,625	413,749	0	413,749
営業利益又は営業損失( )	2,620	788	1,832	0	1,832

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結累計期間より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、第3四半期連結累計期間の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失( )の金額は僅少であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	167,595	125,544	54,015	16,861	49,734	413,749		413,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,891	8,667	1,227	9,469	341	96,595	(96,595)	
計	244,486	134,211	55,242	26,330	50,075	510,344	(96,595)	413,749
営業利益又は営業損失( )	28,781	18,493	742	2,463	2,910	4,173	6,005	1,832

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	27,638	68,160	96,074	99,223	291,095
連結売上高（百万円）					413,749
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	6.7	16.5	23.2	24.0	70.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、カナダ

(2) 欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国・・・中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 第1四半期連結会計期間より従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレ-ン等を生産しており、「産業車両事業」はフォ-クリフト及びスキッドステアロ-ダ等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客に対する売上高	487,002	43,126	530,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0
計	487,002	43,126	530,128
セグメント利益	21,510	1,302	22,812

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 所在地別セグメント

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,714	190,556	51,535	23,074	73,249	530,128		530,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,319	13,572	869	5,876	274	194,910	(194,910)	
計	366,033	204,128	52,404	28,950	73,523	725,038	(194,910)	530,128
営業利益又は営業損失( )	2,504	24,516	823	2,106	5,414	28,709	5,897	22,812

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

## (2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高(百万円)	40,332	89,743	145,047	130,844	405,966
連結売上高(百万円)					530,128
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.6	16.9	27.4	24.7	76.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。